

表Ⅱ－70 世帯構成別にみた健康状態（複数回答）

	総 数	ある 具合の悪いところが	身体的疲れによる症状									
			血圧が高い・低い	肩・首すじがこる	背中や腰が痛い・ たるい	ひざが痛い	ある 歯が悪い・虫歯が	足が重い・たるい	あまり歩かない	腕や手がしびれ る・痛い	どつきやいきぎれ	目まいがする
合 計	100% 823	(75.7) 623	32.3 201	26.3 164	24.2 151	18.3 114	17.7 110	15.9 99	14.3 89	11.4 71	4.7 29	4.2 26
三 世 帯	100% 127	(78.7) 100	35.0 35	33.0 33	23.0 23	14.0 14	13.0 13	11.0 11	14.0 14	4.0 4	4.0 4	1.0 1
介護の必要な家族がいる世帯	100% 37	(89.2) 33	48.5 16	27.3 9	27.3 9	18.2 6	9.1 3	12.1 4	15.2 5		6.1 2	
夫 婦 と 子	100% 240	(65.4) 157	21.0 33	31.8 50	18.5 29	7.0 11	14.6 23	8.3 13	15.9 25	10.8 17	5.7 9	4.5 7
夫 婦 と 親	100% 46	(76.1) 35	40.0 14	17.1 6	20.0 7	5.7 2	22.9 8	5.7 2	11.4 4	14.3 5		
介護の必要な家族がいる世帯	100% 20	(100.0) 20	45.0 9	15.0 3	20.0 4	10.0 2	25.0 5	5.0 1	15.0 3	15.0 3		
一 人 親 と 子	100% 47	(72.3) 34	23.5 8	29.4 10	20.6 7	14.7 5	23.5 8	17.6 6	20.6 7	11.8 4	2.9 1	5.9 2
夫 婦 の み	100% 217	(82.0) 178	38.2 68	21.9 39	28.7 51	22.5 40	20.8 37	21.3 38	12.4 22	12.4 22	5.6 10	1.7 3
介護の必要な家族がいる世帯	100% 27	(88.9) 24	29.2 7	25.0 6	29.2 7	29.2 7	16.7 4	45.8 11	33.3 8	16.7 4	16.7 4	
単 身	100% 139	(82.0) 114	35.1 40	22.8 26	28.9 33	36.0 41	16.7 19	24.6 28	14.0 16	16.7 19	4.4 5	11.4 13
介護の必要な家族がいる世帯	100% 28	(85.7) 24	8.3 2	33.3 8	29.2 7	41.7 10	12.5 3	16.7 4	33.3 8	20.8 5	8.3 2	8.3 2
そ の 他	100% 7	(71.4) 5	60.0 3		20.0 1	20.0 1	40.0 2	20.0 1	20.0 1			
小学生以下の子どもがいる世帯	100% 56	(50.0) 28	7.1 2	42.9 12	14.3 4		17.9 5	3.6 1	14.3 4	10.7 3		

5. まちづくりの条件と地域福祉の課題

住民の主体的か参加と協力による地域福祉の活動をすすめ、ひろげるためには、そのための条件が必要である。

今回調査においては、まちづくりを進める上で必要と思われる条件は以下の通りであった。（表Ⅱ－71、表Ⅱ－72）

最も多かったのは「住民相互の日常的な対話交流をひろげる」44.7%、次いで「高齢者や障がい者と子ども・若い人たちとの交流を広げる」31.3%、「身近な地域で住民のくらしや福祉について懇談する機会をつくる・増やす」26.4%といった住民による活動や交流であった。さらに、「行政の施策を分かりやすく住民に知らせる」26.4%、「身近な地域に障がい者や子ども、高齢者などがいつでも利用できる施設を整備する」19%といった行政による条件の整備や広報の課題、「民生委員・ボランティアと自治会の協力・連携を広げる」17%、「自治会が住民の身近なくらしや健康・安全・防犯などの問題に取り組む」16.9%な

疲れがとれない	ない タバコがやめられ	眼が疲れる	からだがだるい	これから先どうなるのか不安である	夜12時過ぎに寝ることが多い	物忘れをすることが多い	夜よく眠れない	ない 胃腸の調子がよく	朝、気分よく起きられない	イライラしやすい	ささいなことが気になる	人と話すのがおっくうである	医者に診てもらっている	どうも悪くない
19.3 120	19.1 119	18.9 118	14.8 92	14.6 91	13.5 84	13.5 84	11.6 72	10.1 63	9.1 57	8.3 52	6.7 42	4.7 29	51.8 323	(24.3) 200
16.0 16	27.0 27	19.0 19	16.0 16	10.0 10	17.0 17	9.0 9	7.0 7	8.0 8	10.0 10	4.0 4	3.0 3	2.0 2	43.0 43	(21.3) 27
18.2 6	21.2 7	27.3 9	15.2 5	6.1 2	15.2 5	9.1 3	6.1 2	9.1 3	3.0 1				51.5 17	(10.8) 4
29.3 46	27.4 43	19.7 31	15.9 25	10.2 16	22.9 36	8.3 13	10.2 16	8.9 14	10.2 16	12.1 19	5.1 8	3.2 5	29.9 47	(34.6) 83
8.6 3	31.4 11	20.0 7	5.7 2	8.6 3	11.4 4	8.6 3		5.7 2		8.6 3	2.9 1		48.6 17	(23.9) 11
10.0 2	30.0 6	20.0 4	5.0 1	15.0 3	10.0 2	15.0 3		5.0 1		15.0 3	5.0 1		65.0 13	
38.2 13	11.8 4	14.7 5	20.6 7	23.5 8	17.6 6	23.5 8	14.7 5	8.8 3	11.8 4	8.8 3	8.8 3	2.9 1	41.2 14	(27.7) 13
17.4 31	14.0 25	19.7 35	15.7 28	19.7 35	6.7 12	16.3 29	11.8 21	13.5 24	9.6 17	9.0 16	8.4 15	7.9 14	67.4 120	(18.0) 39
33.3 8	12.5 3	12.5 3	8.3 2	33.3 8	4.2 1	33.3 8	25.0 6	29.2 7	20.8 5	4.2 1	4.2 1	12.5 3	62.5 15	(11.1) 3
9.6 11	7.9 9	17.5 20	12.3 14	15.8 18	7.9 9	19.3 22	20.2 23	8.8 10	8.8 10	6.1 7	10.5 12	6.1 7	69.3 79	(18.0) 25
8.3 2	8.3 2	12.5 3	8.3 2	8.3 2	8.3 2	16.7 4	12.5 3	8.3 2	8.3 2	12.5 3	8.3 2		70.8 17	(14.3) 4
		20.0 1		20.0 1				40.0 2					60.0 3	(28.6) 2
28.6 8	57.1 16	21.4 6	28.6 8		25.0 7		3.6 1	10.7 3	14.3 4	7.1 2	3.6 1		3.6 1	(50.0) 28

ど自治会の取組に関すること、「ボランティア活動・地域福祉活動への参加者をもっと増やす」14.7%、「くらし・健康や福祉活動への参加者をもっと増やす」13.9%といった社会福祉協議会がその役割を発揮しなければならないことなどがあげられている。

階層構成別にみると、「経営者層」では「ある」82.8%、「住民同士の日常的な対話交流を広げる」75%、「身近な地域で住民のくらしや福祉について懇談する機会をつくる・増やす」58.3%、「高齢者や障がい者と子ども・若い人たちとの交流を広げる」54.2%などが5割を超えて高い。また、合計値と比較しても全ての項目が高い割合となっている。

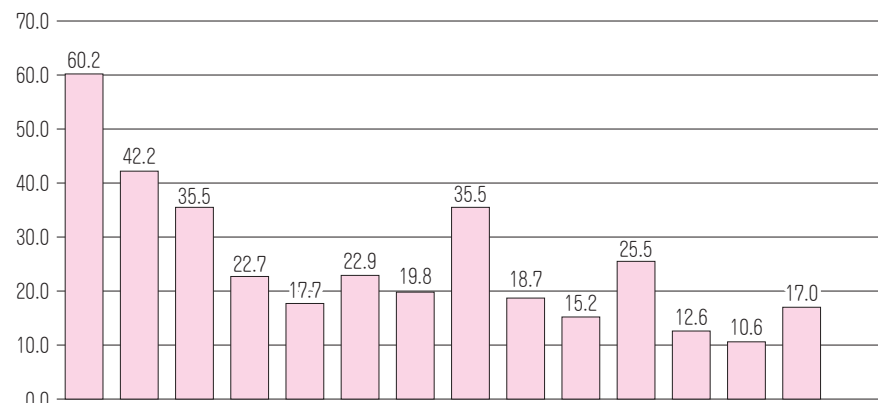
「ホホワイトカラー層」でも「ある」の割合が81.4%と高く、「住民相互の日常的な対話交流を広げる」68.5%など高い割合となっている。合計値と比較すると「住民相互の日常的な対話交流を広げる」「身近な地域で住民のくらしや福祉について懇談する機会をつくる・増やす」といった住民同士で進める活動についての項目が高い一方、「行政の施策を分かりやすく住民に知らせる」「くらし・健康や福祉に関わる職員と住民が交流・学習できる機会を増やす」「身近な地域に障がい者や子ども、高齢者などがいつでも利用できる施設を整備

する」など行政の役割として進める項目が高い割合となっている。

「ブルーカラー層」では、「ある」の割合が73.3%、「住民相互の日常的な対話交流を広げる」52.7%が高い割合である。合計値と比較すると「身近な地域で住民のくらしや福祉について懇談する機会をつくる・増やす」が高い割合であるが、それ以外は低い割合のものが多い。

「不安定雇用者層」では「ある」の割合が71.1%、「住民相互の日常的な対話交流を広げる」58.1%が高い割合である。しかし、全体平均の値と比較すると「特にない」が高い。「ある」とする項目では「身近な地域で住民のくらしや福祉について懇談する機会をつくる・

表Ⅱ-71 階層構成別にみたまちづくりを進める上で必要と思われる条件（複数回答）



	総 数	とへにない	あ る	住民相互の日常的な対話交流を広げる	高齢者や障がい者と子ども・若い人たちの交流を広げる	身近な地域で住民のくらしや福祉について懇談する機会をつくる・増やす	自治会が住民の身近なくらしや健康・安全・防犯などの問題に取り組む	地域で取り組まれている活動の交流や学習会を開催する	民生児童委員・ボランティアと自治会の協力・連携を広げる	ボランティア活動・地域福祉活動への参加者をもっと増やす	行政の施策を分かりやすく住民に知らせる	くらし・健康や福祉にかかわる職員と住民が交流・学習できる機会をつくる	ボランティア活動や地域福祉活動のことで相談できる専門職を増やす	身近な地域に障がい者や子ども、高齢者などがいつでも利用できる施設を整備する	ボランティア活動や地域福祉活動の拠点を整備する	地域で自主的に行われている福祉活動を支援する	ボランティア活動に積極的に参加する	その他
合計	100% 823	(25.8) 212	(74.2) 611	60.2 368	42.2 258	35.5 217	22.7 139	17.7 108	22.9 140	19.8 121	35.5 217	18.7 114	15.2 93	25.5 156	12.6 77	10.6 65	17.0 104	1.0 6
経営者層	100% 29	(17.2) 5	(82.8) 24	75.0 18	54.2 13	58.3 14	33.3 8	29.2 7	37.5 9	33.3 8	41.7 10	25.0 6	20.8 5	29.2 7	20.8 5	25.0 6	20.8 5	
ホワイトカラー層	100% 113	(18.6) 21	(81.4) 92	68.5 63	40.2 37	39.1 36	18.5 17	18.5 17	21.7 20	15.2 14	42.4 39	22.8 21	16.3 15	33.7 31	12.0 11	8.7 8	16.3 15	
ブルーカラー層	100% 75	(26.7) 20	(73.3) 55	52.7 29	38.2 21	41.8 23	18.2 10	12.7 7	12.7 7	14.5 8	36.4 20	10.9 6	10.9 6	16.4 9	7.3 4	10.9 6	12.7 7	
不安定雇用者層	100% 121	(28.9) 35	(71.1) 86	58.1 50	44.2 38	39.5 34	23.3 20	18.6 16	18.6 16	18.6 16	40.7 35	20.9 18	18.6 16	26.7 23	12.8 11	12.8 11	14.0 12	
自営業者層	100% 222	(21.6) 48	(78.4) 174	62.6 109	43.1 75	38.5 67	28.2 49	22.4 39	31.6 55	24.7 43	38.5 67	25.9 45	18.4 32	28.2 49	17.2 30	13.2 23	22.4 39	1.7 3
無業者層	100% 263	(31.6) 83	(68.4) 180	55.0 99	41.1 74	23.9 43	19.4 35	12.2 22	18.3 33	17.8 32	25.6 46	10.0 18	10.6 19	20.6 37	8.9 16	6.1 11	14.4 26	1.7 3

増やす」「行政の施策をわかりやすく住民に知らせる」「ボランティア活動や地域福祉活動のことで相談できる専門職を増やす」などの項目が高い。

「自営業者層」では「ある」が78.4%、「住民相互の日常的な対話交流を広げる」62.6%が高い割合である。合計値と比較すると「経営者層」と同じくほとんどの項目が高い割合となっている。

「無業者層」では、「ある」の割合が68.4%、「住民相互の日常的な対話交流を広げる」55%となっている。しかし、全体平均の値と比較すると「特にない」が高く、ほとんどの項目で低い割合となっている。

活動類型別にみると、「特にない」40.6%がもっとも高い。一方で35.9%の世帯が「住民相互の日常的な対話交流を広げる」と回答している。「町内会のみ」でも「住民相互の日常的な対話交流を広げる」が高く45.9%。合計値と比較すると「行政の施策を分かりやすく住民に知らせる」が高い割合である。「業者団体など」でも「住民相互の日常的な対話交流を広げる」が高く40.2%一方で「特にない」が合計値に比べ高い。「ボランティアやNPOなど」や「くらしに関する学習会」に参加している世帯ではほぼ全ての項目の割合が合計値より高く、「特にない」は低い割合となっている。特に「くらしに関する学習会」に参加している世帯で「住民相互の日常的な対話交流を広げる」が77.1%を占めており、くらしを支える活動の重要性が強く意識されている。

表Ⅱ-72 活動類型別にみたまちづくりを進める上で必要と思われる条件（複数回答）

		総数	住民相互の日常的な対話交流を広げる	高齢者や障がい者と子ども・若い人たちの交流を広げる	身近な地域で住民のくらしや福祉について懇談する機会をつくる・増やす	民生児童委員・ボランティアと自治会の協力・連携を広げる	自治会が住民の身近なくらしや健康、安全・防犯などの問題に取り組み	ボランティア活動・地域福祉活動への参加者をもっと増やす	ボランティア活動・地域福祉活動への参加者が交流・学習できる機会をつくる	くらし・健康や福祉にかかわる職員と住民が交流・学習できる機会をつくる	地域で取り組まれている活動の交流や学習会を開催する	地域で自主的に行われている福祉活動を支援する	行政の施策を分かりやすく住民に知らせる	身近な地域に障がい者や子ども、高齢者などがいつでも利用できる施設を整備する	自治体職員が住んでいる地域で福祉活動やボランティア活動に積極的に参加する	ボランティア活動や地域福祉活動の拠点を整備する	その他	とくにない
合 計	100%	823	44.7 368	31.3 258	26.4 217	17.0 140	16.9 139	14.7 121	13.9 114	13.1 108	7.9 65	26.4 217	19.0 156	12.6 104	11.3 93	9.4 77	0.7 6	25.8 212
参加していない	100%	128	35.9 46	18.0 23	13.3 17	6.3 8	4.7 6	5.5 7	2.3 3	5.5 7	1.6 2	14.1 18	10.9 14	4.7 6	1.6 2	1.6 2	0.8 1	40.6 52
町内会のみ	100%	133	45.9 61	31.6 42	28.6 38	17.3 23	17.3 23	15.8 21	15.0 20	12.0 16	9.8 13	33.8 45	14.3 19	12.8 17	13.5 18	9.0 12		23.3 31
業者団体など	100%	82	40.2 33	26.8 22	14.6 12	12.2 10	12.2 10	12.2 10	12.2 10	8.5 7	11.0 9	20.7 17	18.3 15	11.0 9	6.1 5	11.0 9		34.1 28
趣味・スポーツ	100%	55	47.3 26	32.7 18	21.8 12	16.4 9	14.5 8	14.5 8	10.9 6	7.3 4	5.5 3	27.3 15	16.4 9	14.5 8	10.9 6	9.1 5		23.6 13
老人・青年・女性・子ども・PTAなど	100%	280	41.8 117	30.0 84	28.2 79	15.7 44	17.9 50	11.1 31	13.6 38	13.6 38	4.6 13	25.0 70	20.0 56	10.7 30	8.9 25	8.6 24	1.1 3	23.9 67
ボランティアやNPOなど	100%	97	49.5 48	40.2 39	36.1 35	26.8 26	19.6 19	26.8 26	18.6 18	21.6 21	14.4 14	32.0 31	21.6 21	19.6 19	21.6 21	14.4 14	2.1 2	18.6 18
くらしに関する学習会など	100%	48	77.1 37	62.5 30	50.0 24	41.7 20	47.9 23	37.5 18	39.6 19	31.3 15	22.9 11	43.8 21	45.8 22	31.3 15	33.3 16	22.9 11		6.3 3

さて、地域福祉は社会福祉・社会保障の一環であると同時にまちづくりの一環でもある。住民の主体的な参加と自治にねざした、学習を基盤にくらしの実態、住民の願いにあった（理にかなった）活動が発展することで、誰もがすみよいまちづくりの実践は前進する。しかし、このような活動を進めるには条件の整備と、それを進める主体的な動機が欠かせない。今回調査では何らかの活動に参加している割合が高いのは「経営者層」「ホワイトカラー層」「自営業者層」であったが、ボランティア活動やNPOなどの活動に関してはほぼ全ての階層で2割程度の世帯が参加しているなど活動の広がりはみられる。一方、「くらしや健康に関する自主的な学習会」は「経営者層」「ブルーカラー層」以外の階層で3%程度の参加であり、今後の課題と考えられる。さらに、最も参加の多い「町内会・自治会」の活動については、身近なくらしの課題に取り組む必要性や民生委員など福祉に関わる活動との協力・連携が必要とする回答が2割弱であるが、日常的な対話や交流、くらしや福祉について懇談する機会などは、ふれあい委員や町内会・自治会、民生児童委員の連携なくしては実現できない活動内容である。

一方、このような活動を進めるためには、身近な地域に気軽に集まる場や利用できる施設の整備が欠かせない。南丹市ではほとんどの地域に公民館や自治会館が整備され、活用されている。しかし、それら条件を活用するためのアドバイスをする職員の養成や配置は進んでいない。拠点や施設などは住民が気軽に使える場所や空間があることは重要であるが、そこで活動をすすめるためには、専門職員が必要なのである。今回調査でも条件の整備に関しては、「くらしに関する学習会など」に参加している世帯から、障害があっても高齢であっても、子どもであっても気軽に利用できる施設の整備とともに、専門職が必要とする回答の割合が高かった。住民が望む身近な地域での住民の活動は、条件の整備が整うことでいっそう進むのである。

Ⅲ．資 料